

中国四川と東日本の大震災に関する 復興課題と政策展開

張 忠 任

はじめに

本稿は、平成24年度学術教育研究特別助成金（東日本大震災・個人）のプロジェクト「東日本大震災と中国四川大震災の復興課題と政策展開に関する研究会」によるものである。

この研究では、津波被災、原発危機と重なる東日本大震災について復興課題と政策展開をめぐって中国と比較しながら検討している。

2012年11月20日に島根県立大学にて「大震災の復興課題と政策展開に関する日中比較研究会」を開催した。この研究会では、中国四川大学マルクス研究院院長蔣永穆教授は中国四川大震災の復興に関する経済的分析、専修大学経済学部宮崎晃臣教授は二重の危機の下での日本経済、慶応義塾大学経済学部大西広教授は原発危機と震災復興の政治経済学を題にそれぞれ報告した。

本稿は、上記の研究会の成果をまとめ、加筆して作成したものである。

1. 中国四川大震災の復興に関する経済的分析

蔣永穆教授は中国四川省の概況から述べた。四川省¹⁾は中国西南部に位置して、北西は青海省、北は甘粛省及び陝西省、東は重慶、南は貴州省及び雲南省、西はチベット自治区、計7省（市、自治区）と接する。面積は48.5万平方キロメートル（広さでは中国の5番目となる）で、21の市、州を管轄して、181の県（市、区）を有する。人口は約8,800万人（中国の4位）で、55の民族を持ち、特にチベット族、イ族、羌族など少数民族が多い。2007年より四川省のGDP規模は1兆元を超え、いわゆる「1兆元クラブ」のメンバーとなり、全国²⁾の9位、西部地域²⁾の1位を占めている。

汶川県は四川省アバ・チベット族・チャン族自治州に属し、6鎮（威州、綿虎、映秀、臥龍、漩口、水磨）と7郷（龍溪、克枯、雁門、草坡、銀杏、耿達、三江）を管轄する。総面積は4,803平方キロメートルで、人口は約11万2,000人である。

2008年5月12日14時28分に汶川県で大地震が発生した（「512大地震」ともいう）。今回の汶川県大地震には4つの特徴がある。

- (1) この地震の震度は大変大きく、マグニチュードMs 8.0（中国地震局）であって、よって「四川汶川8.0級地震」とも呼んでいる。この地震は世界最大級の規模となり、1927年の中国甘粛省古浪地震、2001年のインド西部地震、日本の1586年の天正地震、1891年の濃尾地震に匹敵すると思われる。
- (2) 被災の範囲が広すぎて、被災の面積は省内では25.23万平方キロメートル（全省面積

の52%)に達し、重被害地域の範囲のみ10万平方キロメートルを超えている。

- (3) 死傷者の人数は多数にのぼり、省内では死者は6.88万人、行方不明者は1.79万人、負傷者は37.5万人であった。また、被災人口数は約2961万人となっている。
- (4) 地震による破壊が甚大で、重被害地域では家屋が大量倒壊し、北川県内や汶川県映秀鎮内は広い範囲で平地になった。道路や電力・水道・通信などライフラインが寸断された。約540万世帯（約1,200万人）が家屋の倒壊によって家を失い、直接の経済的損失は1.1兆元に達する。

この地震発生後、がれきなどから約8.3万人を救出でき、流民も飢饉も発生せず、伝染病も動乱も生じることなく、震災救援の奇跡を創造したと高く評価されている。

震災後の復興建設については、中国中央政府の指示では、3年間の期限を設けたが、2年以内に基本的には完成すべきであると求められていた。

震災後の復興建設にあたっては、以下のようにいろいろな困難に直面した。

- (1) 作業が多い。家屋再建、インフラ再建、産業再建、都市再建及び生態再建という「五大再建」が必要である。
- (2) 制限が多い。特に資金が大きく不足している。39の重被害県（市、区）だけで、再建投資総額が9,385.97億元に達する。同時に、土地利用をめぐる矛盾も激しく、自然条件が悪い。
- (3) 利益を調整しにくい。避難者も負傷者も多く、多くの世帯が被害を受け、時間の推移につれて、被害者による利益訴求がますます増える。
- (4) 市場経済の下で、これほど大規模な震災後の復興建設は全く新しい課題とチャレンジとなる。新しい理念、メカニズムと措置が必要である。

2012年2月までに、29,692の建設プロジェクトを99%竣工できた。投資の完成率は99.5%となる。震災後の復興建設について具体的にいえば、震災後1年半ごろには、農村部で150



写真1 汶川大地震直後の様子

万世帯、その半年後都市部26万世帯の家屋再建を完成した（写真2）。

四川省全省では、学校を8,283校、衛生医療機構を2,292ヶ所、新たに建築して、社区（コミュニティ、写真3）の復興を実現した。国道を4,605キロ、農村道路を27,160キロ完成し、6の高速道路を着工し、特に都江堰から震源地であった映秀までの高速道路は開通した。

特に強調したいのは、四川省における震災後の復興建設は、工業化、都市化および社会主義新農村建設（写真4）を考慮したうえで実施したものである。それと同時に産業構造高度化を実現し、経済発展も遂げたのである。2011年には、6つの重被害市（州）で、地域内総生産、地方財政収入、都市住民所得と農民純収入がそれぞれ、震災前の2007年の



写真2 汶川の新団地



写真3 汶川新社區の風景（手前は学校）



写真4 汶川社会主義新農村鳥瞰

1.95倍、2.39倍、1.7倍および1.75倍に達した。被災地域の生活水準は震災前を超えている。

蔣永穆教授によると、四川省における震災後の復興建設には科学再建、民生再建、快速再建、保障再建、和諧再建、および陽光再建という6つの特徴がある。科学再建とは、科学的に企画したうえで再建することであるが、特に震災発生後に被害状況を評価、システムの的に各プロジェクトの関係を分析し、各地の実情に応じて再建の類型を区分し、発展を目指して計画したのである。民生再建については、家屋及び民生と関連がある公共施設（特に学校と病院）とインフラ（特に道路、電力と通信）の建設を優先させた。快速再建については、中国の中央政府は「1省は1重被害県を援助する」（一省帮一重災県）と指示して、全国から最大限の資源と人力を動員することができ、建設速度を確保できたのである。保障再建には、主に資金、資源（原材料、エネルギーなど）及び人力（特に幹部と技術者）の確保である。和諧再建とは、震災後の復興建設における社会矛盾（救助、手当配布）を解決することである。陽光再建とは、資金や物質の使用監督を強化することである。

2. 二重の危機の下での日本経済

アメリカ発の「百年に一度」の世界金融危機のショックの中で、日本は「千年に一度」の史上最大級の大震災・津波被災とチェルノブイリ超級の原発危機に襲われた。日本がこの「二重の危機」からどう再生したらよいかは問題視されている。

宮崎晃臣教授は、リーマンショック・欧州財政・金融循環危機を新自由主義的政策の帰結としている。

米主導のグローバル資本主義は冷戦終結という歴史的な大転換とITという飛躍的な技術革新を背景に、アングロサクソン流の新自由主義を世界的に波及させつつ、一時代、或いはひとつの小段階を画する勢いを示した。それは社会主義との対抗関係の中で自ら自己改造を遂げた福祉国家に代わる新しい資本主義の到来をあたかも示したかのように受け止められていた節もある。しかし、2008年9月15日のリーマン・ショックにより、米主導のグローバル資本主義はその虚構性と危うさが広く認識されるに至った。リーマン・ショックが米主導のグローバル資本主義の歴史的限界を画するものとなり、そのことによって米主導のグローバル資本主義の特徴が明らかになったといえよう。

資本主義を否定して現実化された社会主義に対抗して、資本主義が自ら社会主義的要素を取り込んで自己改造を遂げた福祉国家の歴史的意味を筆者は重視して、これを軸に資本主義の歴史的発展段階を考えている。米主導のグローバル資本主義は、政策イデオロギーにおいて新自由主義を継承している。新自由主義はミルトン・フリードマンに代表される新古典派経済学と不可分な関係にあり、「平等」より「競争」に優先度を設けている。

福祉国家の解体は社会主義の崩壊、新自由主義の隆盛によってだけでなく、グローバリゼーション、とりわけ「産業グローバリゼーション」によって促進された。多国籍企業あるいはグローバル企業の途上地域、中でも中国を中心とする東アジアへの生産移管を契機にこれら地域の工業化が推進され、先進資本主義国の工業優位は漸減し、特に価格競争力においては歯がたたなくなる。こうしてグローバリゼーションの下で福祉国家は高コスト化し、それに資本家的に対処するため、労働市場の流動化が規制改革を通して推し進められていった。福祉国家はまずスタグフレーションによってその存続性の根柢が薄弱となり、社会主義の崩壊によりその必要性が薄まり、グローバリゼーション、とりわけ産業グロー

バリゼーションによってその解体が促進されることになった。それに新自由主義が一時期取って代わる勢いを示したものの、サブプライム・ショック、リーマン・ショックによって、これもその限界性が明らかになったのである。

リーマン・ショックを契機とする世界経済危機は現在も進行中であり、米国の危機打開策は明らかに失敗しているし、決め手もない状況だと考えられる。したがってこの危機によって、米主導のグローバル資本主義は終焉したと考えられる。

リーマンショック後のグローバル資本主義の変容については、新興国のインフラ・中間層市場に依存することになる。日本企業の新興国現地化戦略の強化によって、産業空洞化の最終局面を迎え、地域経済のさらなる疲弊も進んでいる。

問題の所在としては、2012年7-9月期GDP成長率（年率換算）は-3.5%であり、輸出は-5.0%（対米：-5.6%、対アジア：-5.5%）、個人消費は-0.5%、設備投資は-3.2%、公共投資は4.0%であるので、「内需の落ち込みを外需の回復で補う政府の景気回復シナリオは狂い…」（日経新聞2012/11/12）と思われる。

平成不況からの「脱却」と同様、景気回復を輸出に依存することとなったが、外需自身は弱く、この7-9月期のマイナス成長をもたらすことになった。

この含意については、まず、外需の弱さは一過的な性格ではなく、リーマン後の回復については、グローバル企業が新興国のインフラ、中間層の市場の依存、「中国頼み」の日本経済の限界に由来する。

日本におけるリーマン・ショック後の回復の限界とは、不良資産処理の解決が先送りであり、民間のリスクを各中央銀行が背負い込み、前例のない時間稼ぎ（資産等；FRB：2.9

表1 阪神・淡路大震災と東日本大震災の被害額の推計

		阪神・淡路大震災	東日本大震災	
発生時期		1995年1月17日	2011年3月11日	
人的被害	死者	6,434人	16,131人	
	行方不明者	3人	3,240人	
	負傷者	重傷	10,683人	612人
		軽傷	33,109人	5,119人
		程度不明		263人
計	43,792人	5,994人		
住家被害	全壊	104,906棟	128,497棟	
	半壊	144,274棟	240,090棟	
	一部破損	390,509棟	677,502棟	
	床上浸水		12,918棟	
	床下浸水		13,961棟	
火災	全焼	7,036棟		
	半焼	96棟		
	部分焼	333棟		
	ほや	109棟		
	合計	7,574棟	286件	

資料：阪神・淡路大震災は、消防庁「阪神・淡路大震災について（確定報）」2006年5月19日。東日本大震災は、2012年1月11日消防庁災害対策本部発表。

兆ドル=245兆円、ECB：3.2兆ユーロ=321兆円、日銀国債等買取基金残高=91兆円）が見られる。そして、新興国もこの時間稼ぎで投機的資金の流出入のリスクを負い、インフレ、さらにはルイス転換（中国）下の賃金騰貴によりスタグフレーションの危機を内包。したがってグローバル資本主義は米主導から新興国主導に切り替えられるか否かは微妙な状況である。

ここに日本経済の二重の危機の一端が潜んでいる。

日本経済を内需主導に転換するには、表層では減税、補助金等の打ち出の小づちが枯渇し、深層では内需自体が労働分配率の低下で脆弱、加えてリーマン・ショック後の日系企業の海外現地化戦略の強化で地域経済の疲弊、雇用環境のさらなる悪化が不可避である。

東日本大震災の危機がここに併走した。東日本大震災には以下のような特徴がみられる。

1) 被害が広域化・複合化・難対応（地震、津波、メルトダウン）、2) コミュニティの空間的消滅の事態、3) 放射能汚染。

したがって、震災復興が脱原発を基底にコミュニティの再構築、地域社会の再建を究極の目的にしなければならない。

そのためには再生可能エネルギーの供給システムを地域・地域で構築し、そのことを通して新たな産業雇用機会を創出すべきである。

図1に示したように、中国の四川大震災は、1999年の第10次5カ年計画で企画した「西部大開発」が推し進められた8年後、特に「中部地区崛起」³⁾事業が2006年から実施されていた2年後、そしてリーマン・ショック前に、発生したのに対して、東日本大震災は、リーマン・ショック発生後、また津波被災と原発危機と重なっていた。

さらに、2008年11月9日に中国政府がいち早く総額4兆元の「内需促進・経済成長のための10大措置」を発表し、内需主導型の成長を推し進めた。この政策が奏功したのには伏線があり⁴⁾、また四川大地震の復興事業も重なっていた。

ところが、今日になっても東日本大震災の復興事業は遅々として進んでいないと思われる。それが難航した原因のひとつは原発危機である。

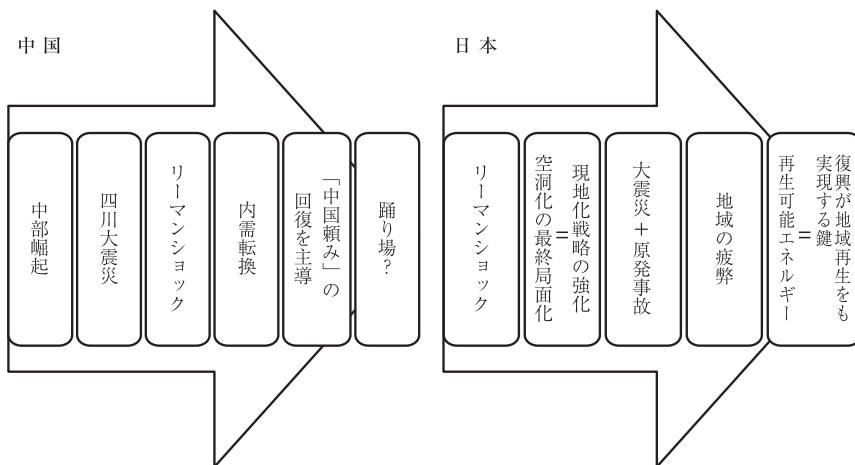


図1 震災後の時間軸の推移の日中比較

3. 原発危機と震災復興の政治経済学

今回の原発危機は近代経済学の危機でもあるという。特定利益の代弁者としての学者に警戒すべきである。その問題を考える中で「近代経済学と異なるマルクス経済学の特質」を枠組みの問題として明確にする。「資本から独立した政治経済学」が今こそ必要であると大西広教授は主張している。

今回の事故後の立場については、「数多くの組合員が…原子力の職場で働いており、日本のエネルギー政策の一翼を担っているということに自信と誇りを持っています」といった、原発推進の立場があり、さらに事故後の内田事務局長発言では、事故原因がわかっていないのに、原発を見直すべきかどうかの議論はできないと主張したこともあり、また、原子力発電は、議会制民主主義において国会で決めた国民の選択であって、もし国民が脱原発を望んでいるなら、社民党や共産党が伸びるはずであると思われる。

経済理論学会の2011年度大会では、田中史郎教授「原発はコストの合わないものであった」、および半田正樹教授「コスト/便益比較の経済学自体が問題」に対して「両教授の意見は矛盾していないか」と質疑したことなど、「なぜコストに合わないものが導入されたか」に関する政治経済学が求められていると大西氏は考えている。

竹森俊平の『国策民営の罫』（日本経済新聞出版社、2011、10）によると、日本の産業政策は日米摩擦で基本的には放棄されたが、貿易の対象とならない電力では残った。その結果としての「国策民営」体制がコストに合わない原発を推進させた。そうした「国策化」（マルクス派用語では国独資）は、政府と電力会社の原子力開発政策でさらに進行した。原発メーカーと電力会社の責任を肩代わりする原賠法がある。これらは「貧しい時代」の日本ではありえたが、現在では時代遅れで有害だと思われる。

齋藤誠の『原発危機の経済学』（日本評論社、2011、10）によると、ロジックでなくレトリックで議論したためコスト計算を誤り、放射能リスクに「適切に」対応するための情報提供の在り方も問題があるとしている。原発の使用年限を20年延長した政府の責任、株主の監視責任および原発を受け入れた地元の責任もある。政府は「福島第一の跡地再生」の形で東電の負担を減らすべきと主張する。再処理・高速増殖炉は非経済的だが、それを切り離せばOKであるとし、事故補償・復興のためにも軽水炉による事業継続を主張する。「反原発も脱原発もすでに原発をはじめてしまった現実下では責任をまっとうしていない」といわれているが、この書が重要なのは「近経でこの問題は解ける」と言っているところ

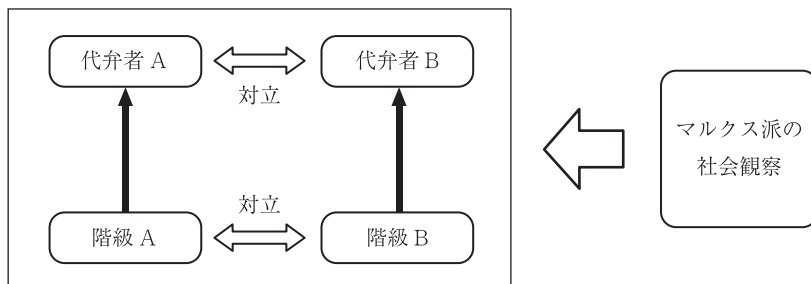


図2 社会階級とその利害代表者

出典：大西広『マルクス経済学』慶應義塾大学出版会、2012年、第1章より転載。

である。

近代経済学が説く「市場の失敗」の4つの原因（①外部性、②情報の不完全性、③人間の非合理性、④取引コストの存在）に⑤政治的要因（ゲーム論）をプラスする必要がある。

近代経済学の枠組み自体が持つ問題としては、繰り返せば、何故原発コストを過少評価したかについての政治社会的原因を見るか見ないか＝「階級・政治要因」を外的・二次的なものとする「純粋経済学としての近代経済学」の枠組み自体の問題である。マルクスが社会変革の闘いにおいて「理論」に心血を注いだ理由もここにある。社会変革の闘いにおける政治闘争、経済闘争とともにイデオロギー闘争の果たす役割（一種の制空権闘争）を考慮すべきである。支配的イデオロギーをめぐる「空中戦」の重要性について、漁業復興策の策定委員は全員この分野の専門家外となり、「福島シンポ」濱田武士報告）、学術会議経済学部門震災対策委員会委員長は研究分野が不均衡動学、貨幣論、法人論である岩井克人氏になった。以上のような状況をどう考えるか（制空権の重要性）。

マルクスが「価値論」に一生懸命だった理由はなんだろうか。その為の理論枠組みとしての土台・上部構造論が必要だろう。

この枠組みが主張することは「世に存在するのは本当に利益のみで、それは異なる＝対立する関係にある。したがって、本当の問題は、相対立する様々な利益のどれを代弁し、どれに敵対するかだけとなる」ということである。こうしてはじめて、個々の論者の客観的役割があきらかとなるからである。これが真の批判となる。

確かに、異なる利益集団が異なる仕方で共に利益を得るような政策提言も時には存在する。特に新技術採用のケースに多い。しかし、そうしたケースは特殊であり少なくとも「争点」となっている諸問題は諸利益が非共存のケースである。

その結果、弁護論として近代経済学が機能することになるという問題については、このような枠組みを持たないとか、このような枠組みに反対する近代経済学はそれ自身の諸利益の矛盾を覆い隠していることになる。たとえばのっぺらぼうな「消費者」の「選択」という枠組みそれ自身があげられる。

マルクスによると、「今や問題は、これとあれとどちらの定理が正しいかではなく、それが資本にとって有益か有害か、好都合か不都合か、反警察的であるかそうではないか、だった。私利を離れた研究に代わって金で雇われた喧嘩売りが現われ、とらわれのない科学的研究に代わって弁護論の無良心と悪意とが現われた」と述べている⁵⁾。

利害関係の暴露という主張の形式が好まれない社会的学術的な空気の問題となるが、しかし、「利害関係の暴露」を中心に議論することは世間あまり歓迎されない。それは以下のような理由にある。

- 1) 誰もが利害追求的行動を様々な場面で行っており、このような暴露は自分が別の場でやっていることの暴露にもつながるから。
- 2) 暴露は過去の問題のみを扱うものとの印象が強いから。しかし、暴露は過去の問題に止まらない。

最近の争点としては、復興費用の横流し問題：復興予算のうち中小企業に回されているのは2割で、トヨタ、キャノン、東芝、京セラなどの大企業に8割配分することがあげられる。

この交付先を決定したのは野村総合研究所（審査委員会委員は非公開）である。2011年

度3次補正予算の復興予算に原発海外輸出関連経費が含まれていた問題もある。そもそも復興費用を誰が払うのかという問題がある。

変化をもたらすのは「闘争」か「討論」かという問題である。この点については、福島シンポで八木紀一郎氏の真面目な意見がある。また、マルクスは、このようなことを労働時間の問題を例に述べている。さらには、「震災後」の社会の歴史的な位置づけの問題についても議論したい。

したがって、我々の枠組みは、利益集団の活動と政治の偏りを直視した経済学、原子力行政の対米従属性を暴く社会科学「階級」を分析枠組みとして持つ経済学（貧者と貧困地域を必要とする原発）であろう。

むすびにかえて

汶川大地震発生後、中国はがれきなどから約83万人を救出でき、流民も飢饉も伝染病も動乱もなく、救援はかなり有効だったと思われる⁶⁾。また、1.7兆元の資金を調達して、3年間で家屋から道路、学校、病院などの公共施設やインフラを建設し、被災地域の生活水準は震災前を超え、社区（コミュニティ）を再建でき、また震災後の復興建設は、工業化、都市化および社会主義新農村建設を考慮したうえで実施し、産業構造高度化を実現し、経済発展も遂げたのである。

東日本大震災の場合、主な被害は津波によるもので、建物の倒壊によるものではなかったと思われるのに対して、汶川大地震では家屋倒壊による被害が多かったようである。中国では地震後に再建された建物について耐震が重要視されている。

汶川大地震は中国経済の高度成長期の末期（2012年より減速）に発生したもので、その復興事業は、「西部大開発」や「中部地区崛起」の風に乗って、また4兆元の景気対策とも重なっていた。

東日本大震災は、リーマン・ショック後であっただけではなく、バブル経済とその崩壊、大型金融破綻と経済停滞の「失われた20年」と、経済グローバル化に翻弄された時期にあたって、財政難が続いていた中で発生しており、経済的には中国のような資金調達は無理である。

また、東日本大震災は、津波被災と原発危機が重なっており、復興建設に遅れ、放射線に汚染されたがれきや水の処理は難航している。

原発危機問題により近代経済学の危機という話題が提起され、異なる利益集団が異なる仕方でも共に利益を得るような政策提言も時にはなされた。特定利益の代弁者としての学者に警戒すべきであると強調され、「資本から独立した政治経済学」が今こそ必要であるとの主張がされている。

注

- 1) 東部の重慶は1997年に直轄市として分離した。
- 2) 西部という概念は中国の経済地帯区分によるもので、変わってきている。中国は“七五”計画（1986-1990）期間に、地域経済を段階的な開発する概念を提出した。よって、東部沿海、中部内陸と西部地区という三大経済地帯を区分した。東部地帯は、遼寧、冀、京、津、山東、江蘇、上海、浙江、福建、広東、瓊、広西チワン族自治区という12カ省、直轄市、自治区（港、澳、台を含んでいな

い)を含んで、人口密度と経済密度が全国で最大であり、経済実力と市場経済が発達する地域である。中部地帯は、黒、吉、内モンゴル、晋、河南、湖北、湖南、安徽の9省、自治区を含んで、全国で比較的経済は発達し、人口が集中している地域である。西部地帯は、川（1997年に新設した重慶市を含む）、貴、滇、チベット、陝、甘、寧、青、新の9省、自治区を含んで、全国で比較的経済は遅れて、人口は少ない地域である。

2000年の西部大開発戦略の実施によって、三大地帯の地域範囲は変化し、東部の広西、中部の内モンゴルを西部にした。したがって、東部地帯は11の省、直轄市、中部地帯は8省、西部地帯は12カ省、直轄市、自治区を含むことになった。

また、2008年より、遼寧省、吉林省、黒竜江省の3省からなる東北部を新規したので、東部は、7省、3市（北京市、天津市、河北省、上海市、江蘇省、浙江省、福建省、山東省、広東省、海南省）、中部は、山西省、安徽省、江西省、河南省、湖北省、湖南省の6省に変わった。

3)「中部」とはいわゆる「中部6省」のことで、中国の山西省、安徽省、江西省、河南省、湖北省、湖南省を指している。「中部地区崛起」の概要は以下のとおりである。

1. 中部地区の優位性を継続し、全国の食糧生産基地としての建設を加速し、農村のインフラ整備を着実に推進する。

2. エネルギー・原材料基地と製造業・ハイテクの産業基地建設を強化し、鉱工業の最適化とレベルアップを推進し、交通運輸の中核としての地位を高め、商業・流通・観光業の発展を促進する。

3. 交通運輸計画の実施を加速し、鉄道・高速道路・幹線道路・民用航空・長江水路・石油ガスパイプラインなどの建設を推進し、中部地区と沿海地区や西部との連結を優先的に解決し、東西を繋ぎ南北を貫く交通運輸体系の構築に力を入れ、中部地区の交通運輸能力を全面的に強化する。

4. 産業発展の面では、中部地区と沿海部・西部地区の協調的発展に重点を置き、中部地区の企業と多国籍企業や沿海部企業との結合を推進し、沿海部地区や世界の産業移転の受け皿となる。

5. 中部地区と沿海部・西部地区とで、食糧・エネルギー・原材料などの面で長期的かつ安定的な協力関係を構築することを支援し、中部地区と沿海部・西部地区経済の一体化を奨励する。

4) こうした伏線の下で、沿海部の賃銀上昇下でグローバル企業が現地法人を沿海部から中部に再配置する流れも生じ、内需主導型の成長パターンがリーマンショックを転じてつくり出されていったのである。

5) マルクス『資本論』第1巻第2版後記、ディーツ版、21ページ。傍点は引用者による。

6) 死者数では、汶川大地震が東日本大震災の5倍となると指摘されることがあるが、それは人口密度や地震の発生時間などの多くの原因によることで、中国の震災救援の有効性は損なわない。

キーワード：四川大地震、汶川、復興建設、原発危機、二重の危機

(ZHANG Zhongren)